

1. 「人権教育・啓発推進法」に関する研修・広報について

1-1 自治体職員を対象とした研修について

水準	度数	割合
している	715	49.3%
していない	735	50.6%
無回答	1	0.1%
合計	1451	100.0%

1-2 教員を対象とした研修について

水準	度数	割合
している	673	46.4%
していない	756	52.1%
無回答	22	1.5%
合計	1451	100.0%

1-3 住民を対象とした広報について

水準	度数	割合
している	768	52.9%
していない	679	46.8%
無回答	4	0.3%
合計	1451	100.0%

1-3-1 広報の形態について

	度数	割合
自治体広報誌	551	71.7%
パンフレット	228	29.7%
リーフレット	208	27.1%
ポスター	210	27.3%
配布グッズ	234	30.5%
イベント開催	253	32.9%
ウェブサイト	110	14.3%
その他	139	18.1%
無回答	1	0.1%

* 基礎数768

2. 「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等について

2-1 「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等の有無について

	度数	割合
同法に基づく計画等がある	233	16.0%
そのようにみなされている計画等がある	189	13.0%
なし	1026	70.6%
無回答	5	0.4%
合計	1453	100.0%

※兵庫県と大分県が「同法に基づく計画等」と「そのようにみなされている計画等」の両方があるので、度数の合計は1451にならない

2-2 2-1で「なし」と回答した自治体について、今後の策定予定の有無について

	度数	割合
今後策定する予定あり	108	10.5%
検討中	299	29.1%
策定する予定はない	611	59.6%
無回答	8	0.8%
合計	1026	100.0%

2-2-1 2-2で「今後策定する予定がある」と回答した自治体の策定予定時期について

	度数	割合
決まっている	68	63.0%
決まっていない	39	36.1%
無回答	1	0.9%
合計	108	100.0%

2-5 「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等の期間の有無について

	度数	割合
あり	154	36.5%
なし	246	58.3%
無回答	22	5.2%
合計	422	100.0%

2-6 「人権教育・啓発推進法」に基づく計画に関する広報の有無について

	度数	割合
している	279	66.1%
していない	136	32.2%
無回答	7	1.7%
合計	422	100.0%

2-6-1 広報の形態について

	度数	割合
自治体広報誌	147	52.7%
パンフレット	88	31.5%
リーフレット	77	27.6%
ポスター	10	3.6%
配布グッズ	13	4.7%
イベント関連	44	15.8%
ウェブサイト	119	42.7%
その他	53	19.0%
無回答	1	0.4%

* 基礎数279

2-7 庁内体制として「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等の推進体制の有無について

	度数	割合
あり	299	70.9%
なし	118	28.0%
無回答	5	1.2%
合計	422	100.0%

2. 「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等について

2-8 有識者や住民代表からなる「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等の推進体制の有無について

	度数	割合
あり	256	60.7%
なし	160	37.9%
無回答	6	1.4%
合計	422	100.0%

2-9 「人権教育・啓発推進法」に基づく計画等の取り組み状況に関する報告書の有無について

	度数	割合
あり	73	17.3%
なし	338	80.1%
無回答	11	2.6%
合計	422	100.0%

2-9-3 報告書に関する広報の有無について

	度数	割合
している	33	45.2%
していない	37	50.7%
無回答	3	4.1%
合計	73	100.0%

2-9-4 広報の形態について

	度数	割合
自治体広報誌	9	27.3%
パンフレット	5	15.2%
リーフレット	4	12.1%
ポスター	0	0.0%
配布グッズ	1	3.0%
イベント開催	21	63.6%
ウェブサイト	1	3.0%
その他	12	36.4%
無回答	0	0.0%

*基礎数33

3. 「人権教育のための世界プログラム」について

3-1 自治体職員を対象とした研修について

	度数	割合
している	82	5.7%
していない	1323	91.1%
無回答	46	3.2%
合計	1451	100.0%

3-2 教員を対象とした研修について

水準	度数	割合
している	134	9.2%
していない	1276	88.0%
無回答	41	2.8%
合計	1451	100.0%

3-3 住民を対象とした広報について

水準	度数	割合
している	81	5.6%
していない	1350	93.0%
無回答	20	1.4%
合計	1451	100.0%

3-3-1 広報の形態について

	度数	割合
自治体広報誌	38	46.9%
パンフレット	25	30.9%
リーフレット	16	19.8%
ポスター	14	17.3%
配布グッズ	9	11.1%
イベント関連	20	24.7%
その他	20	24.7%

* 基礎数81

3-4 「人権教育のための世界プログラム」を受けた計画の有無について

	度数	割合
直接受けた計画がある	10	0.7%
そのようにみなされた計画がある	45	3.1%
なし	1385	95.4%
無回答	11	0.8%
合計	1451	100.0%

3-4-1 3-4で「なし」と回答した自治体について、今後の策定予定の有無について

	度数	割合
策定する予定がある	22	1.6%
検討中	333	24.0%
策定する予定はない	1023	73.9%
無回答	7	0.5%
合計	1385	100.0%

3-4-2 3-4-1で「策定する予定がある」と回答した自治体に関して、策定期間について

	度数	割合
決まっている	15	68.2%
決まっていない	7	31.8%
合計	22	100.0%

3-4-4 「人権教育のための世界プログラム」の内容を「人権教育・啓発推進法」に基づく計画に反映させているかについて

	度数	割合
反映させている	94	22.2%
反映させていない	115	27.1%
無回答	215	50.7%
合計	424	100.0%

4. 「国連持続可能な開発のための教育の10年」について

4-1 自治体職員を対象とした研修について

	度数	割合
している	46	3.2%
していない	1374	94.7%
無回答	31	2.1%
合計	1451	100.0%

4-2 教員を対象とした研修について

	度数	割合
している	68	4.7%
していない	1340	92.3%
無回答	43	3.0%
合計	1451	100.0%

4-3 住民を対象とした広報について

	度数	割合
している	51	3.5%
していない	1373	94.6%
無回答	27	1.9%
合計	1451	100.0%

4-3-1 広報の形態について

	度数	割合
自治体広報誌	33	64.7%
パンフレット	20	39.2%
リーフレット	10	19.6%
ポスター	7	13.7%
配布グッズ	8	15.7%
イベント関連	18	35.3%
ウェブサイト	6	11.8%
その他	3	5.9%

*基礎数51

4-4 「国連持続可能な開発のための教育の10年」を受けた計画の策定について

	度数	割合
直接受けた計画がある	4	0.3%
そのようにみなされた計画がある	27	1.9%
なし	1395	96.1%
無回答	25	1.7%
合計	1451	100.0%

4-4-1 4-4で「なし」と回答した自治体について、今後の計画策定予定の有無について

	度数	割合
策定する予定がある	7	0.5%
検討中	293	21.0%
策定する予定がない	1082	77.6%
無回答	13	0.9%
合計	1395	100.0%

4-4-2 4-4-1で「策定する予定がある」と回答した自治体の、策定予定時期について

	度数	割合
決まっている	4	57.1%
決まっていない	3	42.9%
合計	7	100.0%

5. 同和教育基本方針、基本計画等について

5-1 同和教育基本方針、基本計画等の有無について

	度数	割合
ある	294	20.2%
なし	1140	78.6%
無回答	17	1.2%
合計	1451	100.0%

5-2 5-1で「なし」と回答した自治体に関して、今後の策定予定について

	度数	割合
策定する予定がある	24	2.1%
検討中	231	20.3%
策定する予定はない	875	76.7%
無回答	10	0.9%
合計	1140	100.0%

5-3 5-2で「策定する予定がある」と回答した自治体の、策定予定時期について

	度数	割合
決まっている	11	45.8%
決まっていない	13	54.2%
合計	24	100.0%